

(3) 企画課

海津市第2次総合計画

■ 第9期 実施計画

基本目標 2 安全で快適な 住み良い まちづくり口

施策 2-2 交通網の整備

重点

事業名

生活交通対策事業

活動指標		指標の 説明	デマンド交通の予約方法など、公共交通に関する講座を実施	担当課	
公共交通に関する講座の実施回数				企画課	
成果指標					
コミュニティバス運行 年間輸送人員					
		指標の 説明	定時定路線、デマンド交通の輸送人員		
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 ■ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連 計画	会計名	
				一般会計	
事務事業 概要	各計画に基づき、公共交通利用促進事業の実施、交通結節点の整備、バス路線の再編、地域との協働による利用促進を図る。			款項目 020801	
			事業 1		

主な事業 の概要 (年次計画)		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
		1 公共交通啓発事業 8,240千円 ・市地域公共交通会議の開催(3回) 1,168千円 ・公共交通利用ガイド作成 1,353千円 ・コミュニティバス負担金 400千円 ・かいづっこコミュバスパスポート負担金 517千円 ・【新】第2期地域公共交通計画策定業務 5,192千円			1 公共交通啓発事業 9,157千円 ・市地域公共交通会議の開催(3回) 1,168千円 ・公共交通利用ガイド作成 1,353千円 ・コミュニティバス負担金 400千円 ・かいづっこコミュバスパスポート負担金 517千円 ・【新】公共交通計画策定業務 5,709千円			1 公共交通啓発事業 9,157千円 ・市地域公共交通会議の開催(3回) 1,168千円 ・公共交通利用ガイド作成 1,353千円 ・コミュニティバス負担金 400千円 ・かいづっこコミュバスパスポート負担金 517千円		
		2 養老鉄道運行支援事業 216,058千円 ・5駅の維持管理 844千円 ・養老線管理機構等負担金 115,932千円 ・養老鉄道施設維持修繕事業補助金(協調補助金) 18,106千円 ・養老軌道安全設備事業補助金(協調補助金) 9,744千円 ・養老鉄道再構築事業補助金 67,500千円			2 養老鉄道運行支援事業 243,250千円 ・5駅の維持管理 844千円 ・養老線管理機構等負担金 115,932千円 ・養老鉄道施設維持修繕事業補助金(協調補助金) 18,106千円 ・養老軌道安全設備事業補助金(協調補助金) 9,744千円 ・養老鉄道再構築事業補助金 67,500千円 ・【新】踏切拡張概略設計委託料 27,192千円			2 養老鉄道運行支援事業 243,250千円 ・5駅の維持管理 844千円 ・養老線管理機構等負担金 115,932千円 ・養老鉄道施設維持修繕事業補助金(協調補助金) 18,106千円 ・養老軌道安全設備事業補助金(協調補助金) 9,744千円 ・養老鉄道再構築事業補助金 67,500千円 ・踏切拡張概略設計委託料 27,192千円		
		3 【新】養老鉄道利用促進事業 400千円 4 名阪近鉄バス海津線運行支援事業 6,000千円 5 コミュニティバス運行事業 143,988千円 ・コミュニティバス運行事業補助金 143,482千円 6 にしみのライナー運行事業 1,000千円 7 【拡】名古屋圏アクセスバス運行実証実験事業 44,009千円 8 デマンド交通土曜日運行実証実験事業 4,826千円			3 養老鉄道利用促進事業 400千円 4 名阪近鉄バス海津線運行支援事業 6,000千円 5 コミュニティバス運行事業 145,638千円 ・コミュニティバス運行事業補助金 143,482千円 6 にしみのライナー運行事業 1,000千円 7 名古屋圏アクセスバス運行実証実験事業 45,200千円 8 デマンド交通土曜日運行実証実験事業 4,826千円			3 養老鉄道利用促進事業 400千円 4 名阪近鉄バス海津線運行支援事業 6,000千円 5 コミュニティバス運行事業 145,638千円 ・コミュニティバス運行事業補助金 143,482千円 6 にしみのライナー運行事業 1,000千円 7 名古屋圏アクセスバス運行実証実験事業 45,200千円 8 デマンド交通土曜日運行実証実験事業 4,826千円		
目 標 値	活動指標	2回			2回			2回		
	成果指標	97,000人			97,000人			97,000人		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	33,750	予算額	国庫支出金	33,750	予算額	国庫支出金	33,750
		424,521	県支出金	26,650	420,784	県支出金	19,900	415,075	県支出金	19,900
			市債	50,600		市債	33,700		市債	33,700
			その他	986		その他	986		その他	986
			一般財源	312,535		一般財源	332,448		一般財源	326,739

海津市第2次総合計画

第9期 実施計画

基本目標 2 安全で快適な 住み良い まちづくり

施策 2-4 住環境の整備

重点

事業名

移住定住推進事業

活動指標		指標の説明	移住定住に関する相談件数 (R5:201件)	担当課			
移住定住に関する相談件数							
成果指標		指標の説明	移住定住奨励事業を活用して移住した人の数 (R5:131人)	企画課			
移住者数							
根拠法令	□ 義務 □ 国規定 ■ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連計画	・海津市創生総合戦略		会計名	
						一般会計	
事務事業概要	移住定住の促進を図るため、移住定住奨励金の交付事業を実施する。					款項目	020108
			事業	7			

主な事業 の概要 (年次計画)		令和7年度			令和8年度			令和9年度								
		1 移住定住PR事業 移住定住Instagramキャンペーン 484千円 移住定住ランディングページ保守管理 198千円 移住定住情報誌増刷 462千円			1 移住定住PR事業 移住定住Instagramキャンペーン 484千円 移住定住ランディングページ保守管理 198千円 移住定住情報誌増刷 462千円			1 移住定住PR事業 移住定住Instagramキャンペーン 484千円 移住定住ランディングページ保守管理 198千円 移住定住情報誌増刷 462千円								
		2 若年夫婦・子育て世帯住宅取得等奨励事業 若年夫婦・子育て世帯住宅取得等奨励金 17,500千円			2 若年夫婦・子育て世帯住宅取得等奨励事業 若年夫婦・子育て世帯住宅取得等奨励金 17,500千円			2 若年夫婦・子育て世帯住宅取得等奨励事業 若年夫婦・子育て世帯住宅取得等奨励金 17,500千円								
		3 若年夫婦・子育て世帯家賃補助事業 若年夫婦・子育て世帯家賃補助金 660千円			3 若年夫婦・子育て世帯家賃補助事業 若年夫婦・子育て世帯家賃補助金 660千円			3 若年夫婦・子育て世帯家賃補助事業 若年夫婦・子育て世帯家賃補助金 660千円								
		4 若年夫婦・子育て世帯U・Iターン奨励事業 若年夫婦・子育て世帯U・Iターン奨励金 12,800千円			4 若年夫婦・子育て世帯U・Iターン奨励事業 若年夫婦・子育て世帯U・Iターン奨励金 12,800千円			4 若年夫婦・子育て世帯U・Iターン奨励事業 若年夫婦・子育て世帯U・Iターン奨励金 12,800千円								
		6 【拡】奨学金返還支援事業 奨学金返還支援金 5,400千円			6 奨学金返還支援事業 奨学金返還支援金 5,400千円			6 奨学金返還支援事業 奨学金返還支援金 5,400千円								
		7 【拡】就活支援事業 就活支援金 340千円			7 就活支援事業 就活支援金 340千円			7 就活支援事業 就活支援金 340千円								
目 標 値		活動指標			220件			240件			240件					
		成果指標			160人			170人			170人					
事業の財源 (千円)		41,880		予算額	国庫支出金	1,656	41,880		予算額	国庫支出金	0	41,880		予算額	国庫支出金	0
				県支出金	69	県支出金			69	県支出金	69					
				市債	0	市債			0	市債	0					
				その他	36,374	その他			0	その他	0					
				一般財源	3,781	一般財源			41,811	一般財源	41,811					

海津市第2次総合計画

■ 第9期 実施計画

基本目標 2 安全で快適な 住み良い まちづくり

施策 2-4 住環境の整備

重点

事業名

保育園留学等事業

活動指標		指標の 説明	保育園留学受入れ件数	担当課		
保育園留学受入れ件数				企画課		
成果指標		指標の 説明	移住定住奨励事業を活用して移住した人の数 (R5:131人)			
移住者数						
根拠法令	□ 義務 □ 国規定 □ 県規定 ■ 市規定 □ なし			関連 計画	会計名	
					一般会計	
事務事業 概要	保育園留学制度の導入により、長期的な交流人口の増加と経済流入による市内経済の活性化を目的とする。				款項目	020108
				事業	10	

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)		1 【新】保育園留学事業 8,250千円 保育園留学制度の導入により、都市部からの子育て世代を受け入れることで、地域の活性化と子どもたちが健やかに育つ環境づくりを目指す。			1 保育園留学事業 3,960千円 長期的な関係人口の増加を図るため、引き続き実施する。 ・プロジェクトマネジメント ・利用家族対応 ・PR訴求			1 保育園留学事業 3,960千円 長期的な関係人口の増加を図るため、引き続き実施する。 ・プロジェクトマネジメント ・利用家族対応 ・PR訴求		
		2 【新】地域力創造アドバイザー活用事業 3,620千円 地域力創造アドバイザーは、本市の保育事業を通じた地方創生に向けて、円滑な「保育園留学」事業の導入を実施する。								
		3 【新】地域おこし協力隊活動事業 6,190千円 地域おこし協力隊の一員として、来訪する子どもと家族が円滑に地域での生活を体験できるように支援し、地域との接点を創出することで、移住や定住の促進を図る。								
目 標 値	活動指標	10件			10件			10件		
	成果指標	160人			170人			170人		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	4,125	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		18,060	県支出金	0	3,960	県支出金	0	3,960	県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	0		その他	0		その他	0
			一般財源	13,935		一般財源	3,960		一般財源	3,960

海津市第2次総合計画

第9期 実施計画

基本目標 3 個性と創造性を培う ところ豊かな まちづくり

施策 3-6 地域間交流・多文化共生の推進

事業名

多文化共生推進事業

活動指標		指標の 説明	外国籍の市民の生活環境を整え、市民の多文化共生の理解促進を図る取組数	担当課			
外国籍住民と地域住民が相互に理解を深める取組数				企画課			
成果指標		指標の 説明	市及び各種団体が主催するイベント等に関係した人の人数				
イベント等への参加者数							
根拠法令	□ 義務 □ 国規定 □ 県規定 □ 市規定 ■ なし			関連 計画	なし	会計名	
						一般会計	
事務事業 概要	言葉の違いによるコミュニケーション不足や、文化・考え方の違いによる理解不足などにより、在住外国人と地域住民との間の壁が生じており、互いの文化や考え方など相互理解を推進する。					款項目	020108
						事業	8

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)		1 多文化共生推進事業 (1)外国籍の市民のための「公共交通利用ガイド」の作成及び多言語翻訳委託 110千円 (2)【新】多文化共生推進団体への補助 400千円 (3)多文化共生に関する情報提供や啓発の実施 (4)市内の日本語教室との連携 (5)市職員向け多文化共生に関する研修の実施			1 多文化共生推進事業 (1)多文化共生推進段他への補助 400千円 (2)多文化共生に関する情報提供や啓発の実施 (3)市内の日本語教室との連携 (4)市職員向け多文化共生に関する研修の実施			1 多文化共生推進事業 (1)多文化共生推進段他への補助 400千円 (2)多文化共生に関する情報提供や啓発の実施 (3)市内の日本語教室との連携 (4)市職員向け多文化共生に関する研修の実施		
		2 【新】多文化共生推進協議会運営事業 多文化共生推進協議会の開催 235千円			2 多文化共生推進協議会運営事業 多文化共生推進協議会の開催 235千円			2 多文化共生推進協議会運営事業 多文化共生推進協議会の開催 235千円		
目標 値	活動指標	4個			5個			6個		
	成果指標	250人			300人			350人		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		4,790	県支出金	1,050	635	県支出金	0	635	県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	0		その他	0		その他	0
			一般財源	3,740		一般財源	635		一般財源	635

海津市第2次総合計画

第9期 実施計画

基本目標 4 自然と調和のとれた 賑わいと活力のある まちづくり

施策 4-4 観光の振興 重点

事業名

市制20周年記念事業

活動指標		指標の 説明	市報、ホームページ、SNS等での周知回数		担当課		
周知回数							
成果指標		指標の 説明	イベント参加者数		企画課		
イベント参加者数							
根拠法令	□ 義務 □ 国規定 □ 県規定 □ 市規定 ■ なし			関連 計画	なし	会計名	
						一般会計	
事務事業 概要	市制20周年を契機として、様々なイベント等を実施し、本市の魅力を市内外に広く発信していく。					款項目	020108
				事業	13		

主な事業 の概要 (年次計画)		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
		1 【新】市制20周年記念シティプロモーション事業 15,730千円 市制20周年を契機に本市の自然・歴史・文化を含む幅広い魅力を市内外に広く発信するため、プロモーションビデオを制作する。								
		2 【新】市制20周年記念絵本作成事業 2,160千円 市制20周年を契機に、ふるさとについての理解を深め、シビックプライドの醸成を図るとともに、子どもの読書に対する興味・関心を高めるため、本市出身の絵本作家に本市をテーマとした絵本作成を依頼し、子ども達へ配布する。								
		3 【新】市制20周年記念野外音楽フェスティバル事業 20,855千円 若者を中心とした市民に音楽を通じた交流を促進するとともに、まちの新たな魅力を創出し地域の活性化を図るため、市制20周年のメモリアルイヤーを飾るメインイベントとして、木曽三川公園にて野外音楽フェスイベントを開催する。								
		4 【新】市制20周年記念ミズベリング事業 1,761千円 市制20周年を契機に、河川空間を活用した新たな賑わいを創出するため、七夕の天の川にちなんだ川の日(7月7日)に長良川サービスセンター(予定)で「水辺×スカイランタン」イベントを開催する。								
目標 値	活動指標	16回			-			-		
	成果指標	3,500人			-			-		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	18,040	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		40,506	県支出金	0	0	県支出金	0	0	県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	3,921		その他	0		その他	0
			一般財源	18,545		一般財源	0		一般財源	0

海津市第2次総合計画

第9期 実施計画

基本目標 5 協働による 自主的・自立的な まちづくり

施策 5-3 地域情報化・電子自治体の推進

事業名

DX推進事業

活動指標		指標の 説明	施設予約システムによるオンライン申請を可能とした施設数	担当課		
施設予約システム導入施設数				企画課		
成果指標		指標の 説明	施設予約システムにおけるオンラインでの申請率			
施設予約システムオンライン申請率						
根拠法令	☐ 義務 ☐ 国規定 ☐ 県規定 ☐ 市規定 ☒ なし			関連 計画	会計名	
					一般会計	
事務事業 概要	海津市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画に基づき、デジタルを活用して、市民サービスの向上を図るとともに、職員の業務をより付加価値の高いものに変化させていく。				款項目	020109
					事業	1

主な事業 の概要 (年次計画)		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
		1 AI・RPA推進事業 ・RPAシステムの活用推進 ・AI-OCRシステムの活用推進 ・デジタル通知の活用 ・生成AIの業務活用 著作権料 3,520千円 情報使用料 1,994千円			1 AI・RPA推進事業 ・RPAシステムの活用推進 ・AI-OCRシステムの活用推進 ・デジタル通知の活用 ・生成AIの業務活用 著作権料 3,520千円 情報使用料 1,994千円			1 AI・RPA推進事業 ・RPAシステムの活用推進 ・AI-OCRシステムの活用推進 ・デジタル通知の活用 ・生成AIの業務活用 著作権料 3,520千円 情報使用料 1,994千円		
		2 オンライン申請システム管理事業 ・オンライン申請システムの活用推進 情報利用料 1,286千円			2 オンライン申請システム管理事業 ・オンライン申請システムの活用推進 情報利用料 1,286千円			2 オンライン申請システム管理事業 ・オンライン申請システムの活用推進 情報利用料 1,286千円		
		3 施設予約システム管理事業 5,374千円 ・社会体育施設、学校施設、社会教育施設、および福祉施設に おけるオンラインでの予約システムの運用管理			3 施設予約システム管理事業 698千円 ・社会体育施設、学校施設、社会教育施設、および福祉施設に おけるオンラインでの予約システムの運用管理			3 施設予約システム管理事業 698千円 ・社会体育施設、学校施設、社会教育施設、および福祉施設に おけるオンラインでの予約システムの運用管理		
		4 【新】DX推進アドバイザー事業 2,750千円			4 DX推進アドバイザー事業 2,750千円			4 DX推進アドバイザー事業 2,750千円		
目 標 値	活動指標	37施設			37施設			37施設		
	成果指標	55%			60%			60%		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		15,251	県支出金	0	8,722	県支出金	0	8,722	県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	2,750		その他	0		その他	0
			一般財源	12,501		一般財源	8,722		一般財源	8,722

海津市第2次総合計画

■ 第9期 実施計画

基本目標 5 協働による 自主的・自立的な まちづくり

施策 5-3 地域情報化・電子自治体の推進

事業名

情報通信基盤管理事業

活動指標		指標の 説明	-		担当課			
(指標設定しない)					企画課			
成果指標		指標の 説明	-				企画課	
(指標設定しない)								
根拠法令	■ 義務 □ 国規定 □ 県規定 □ 市規定 □ なし				関連 計画	なし	会計名	
							一般会計	
事務事業 概要	情報通信基盤の安定稼働						款項目	020109
							事業	2

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)		1 OA機器等管理事業 ・複合機の運用管理 事務機器借上料 4,523千円			1 OA機器等管理事業 ・複合機の運用管理 事務機器借上料 4,523千円			1 OA機器等管理事業 ・複合機の運用管理 事務機器借上料 4,523千円		
		2 ネットワーク等管理事業 ・ネットワーク機器の運用管理 ・ネットワーク回線管理 ・県情報スーパーハイウェイ・セキュリティクラウドへの接続 ネットワーク保守点検委託料 1,056千円 情報機器借上料 3,488千円 回線使用料 4,356千円 岐阜県スーパーハイウェイ運営費負担金 3,625千円 岐阜県情報セキュリティクラウド運用経費負担金 3,550千円			2 ネットワーク等管理事業 ・ネットワーク機器の運用管理 ・ネットワーク回線管理 ・県情報スーパーハイウェイ・セキュリティクラウドへの接続 ネットワーク保守点検委託料 1,056千円 情報機器借上料 3,488千円 回線使用料 4,356千円 岐阜県スーパーハイウェイ運営費負担金 3,625千円 岐阜県情報セキュリティクラウド運用経費負担金 3,550千円			2 ネットワーク等管理事業 ・ネットワーク機器の運用管理 ・ネットワーク回線管理 ・県情報スーパーハイウェイ・セキュリティクラウドへの接続 ネットワーク保守点検委託料 1,056千円 情報機器借上料 3,488千円 回線使用料 4,356千円 岐阜県スーパーハイウェイ運営費負担金 3,625千円 岐阜県情報セキュリティクラウド運用経費負担金 3,550千円		
目標 値	活動指標	-			-			-		
	成果指標	-			-			-		
事業の財源 (千円)	20,849	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
			県支出金	0		県支出金	0		県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	0		その他	0		その他	0
			一般財源	20,849		一般財源	20,745		一般財源	20,745

海津市第2次総合計画

第9期 実施計画

基本目標 5 協働による 自主的・自立的な まちづくり

施策 5-3 地域情報化・電子自治体の推進

事業名

情報系管理事業

活動指標		指標の説明	情報セキュリティ研修の実施人数÷情報セキュリティ研修対象職員数	担当課			
情報セキュリティ研修実施率				企画課			
成果指標		指標の説明	総務省へのインシデント報告件数を基に設定				
インシデント件数							
根拠法令	■ 義務 □ 国規定 □ 県規定 □ 市規定 □ なし		関連計画	・ICT部門の業務継続計画		会計名	
						一般会計	
事務事業概要	内部情報システムの安定稼働					款項目	020109
						事業	3

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業の概要 (年次計画)		1 情報系システム等管理事業 ・情報系機器賃貸借 ・情報系システムの運用管理 ・情報セキュリティ研修の実施 情報機器借上料 30,360千円 情報利用料 13,776千円			1 情報系システム等管理事業 ・情報系機器賃貸借 ・情報系システムの運用管理 ・情報セキュリティ研修の実施 情報機器借上料 30,360千円 情報利用料 13,776千円			1 情報系システム等管理事業 ・情報系機器賃貸借 ・情報系システムの運用管理 ・情報セキュリティ研修の実施 情報機器借上料 30,360千円 情報利用料 13,776千円		
		2 人事給与・庶務事務システム管理事業 ・人事給与・庶務事務システムの運用管理 人事給与・庶務事務システム保守点検委託料 2,574千円			2 人事給与・庶務事務システム管理事業 ・人事給与・庶務事務システムの運用管理 人事給与・庶務事務システム保守点検委託料 2,574千円			2 人事給与・庶務事務システム管理事業 ・人事給与・庶務事務システムの運用管理 人事給与・庶務事務システム保守点検委託料 2,574千円		
		3 財務会計・文書管理システム管理事業 ・文書管理システム機器等賃貸借 ・財務会計・文書管理システムの運用管理 財務会計システム保守点検委託料 1,584千円 情報機器借上料 4,818千円 情報利用料 2,376千円			3 財務会計・文書管理システム管理事業 ・文書管理システム機器等賃貸借 ・財務会計・文書管理システムの運用管理 財務会計システム保守点検委託料 1,584千円 情報機器借上料 4,818千円 情報利用料 2,376千円			3 財務会計・文書管理システム管理事業 ・文書管理システム機器等賃貸借 ・財務会計・文書管理システムの運用管理 財務会計システム保守点検委託料 1,584千円 情報機器借上料 4,818千円 情報利用料 2,376千円		
		4 ホームページ管理事業 ・ホームページの運用管理 ・ホームページのウェブアクセシビリティ対応 ウェブアクセシビリティ運用支援委託料 1,834千円 情報利用料 3,927千円			4 ホームページ管理事業 ・ホームページの運用管理 ・ホームページのウェブアクセシビリティ対応 ウェブアクセシビリティ運用支援委託料 1,834千円 情報利用料 3,927千円			4 ホームページ管理事業 ・ホームページの運用管理 ・ホームページのウェブアクセシビリティ対応 ウェブアクセシビリティ運用支援委託料 1,834千円 情報利用料 3,927千円		
目標値	活動指標	100%			100%			100%		
	成果指標	0件			0件			0件		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		63,147	県支出金	0	63,147	県支出金	0	63,147	県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	703		その他	703		その他	703
			一般財源	62,444		一般財源	62,444		一般財源	62,444

海津市第2次総合計画

■ 第9期 実施計画

基本目標 5 協働による 自主的・自立的な まちづくり

施策 5-3 地域情報化・電子自治体の推進

事業名

基幹系管理事業

活動指標		指標の 説明	マイナンバー関連研修の実施人数÷マイナン バー関連研修対象職員数	担当課			
マイナンバー関連研修実施率				企画課			
成果指標		指標の 説明	総務省へのインシデント報告件数を基に設定				
インシデント件数							
根拠法令	■ 義務 □ 国規定 □ 県規定 □ 市規定 □ なし		関連 計画	・ICT部門の業務継続計画		会計名	
						一般会計	
事務事業 概要	マイナンバー利用事務など、市民の情報を扱う基幹系システムの 安定稼働					款項目	020109
			事業	4			

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)	活動指標	100%			100%			100%		
	成果指標	0件			0件			0件		
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	4,129		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
	263,441	県支出金	792		95,081	県支出金	0	95,081	県支出金	0
		市債	0			市債	0		市債	0
		その他	149,840			その他	0		その他	0
		一般財源	108,680			一般財源	95,081		一般財源	95,081

1 基幹系(マイナンバー系)システム等管理事業
・基幹系システム等用機器賃貸借
・基幹系システムの運用管理
・マイナンバー関連研修の実施
・情報システムの標準化・共通化に向けた対応
・情報連携用中間サーバープラットフォームの運用管理

電算システム機器保守点検委託料 1,777千円
情報システム標準化支援委託料 116,663千円
情報機器借上料 37,916千円
情報利用料 51,869千円
番号制度中間サーバー・プラットフォーム交付金 6,977千円

1 基幹系(マイナンバー系)システム等管理事業
・基幹系システム等用機器賃貸借
・基幹系システムの運用管理
・マイナンバー関連研修の実施
・情報システムの標準化・共通化に向けた対応
・情報連携用中間サーバープラットフォームの運用管理

電算システム機器保守点検委託料 1,777千円
情報システム標準化支援委託料
情報機器借上料 37,916千円
情報利用料 51,869千円
番号制度中間サーバー・プラットフォーム交付金 3,101千円

1 基幹系(マイナンバー系)システム等管理事業
・基幹系システム等用機器賃貸借
・基幹系システムの運用管理
・マイナンバー関連研修の実施
・情報システムの標準化・共通化に向けた対応
・情報連携用中間サーバープラットフォームの運用管理

電算システム機器保守点検委託料 1,777千円
情報システム標準化支援委託料
情報機器借上料 37,916千円
情報利用料 51,869千円
番号制度中間サーバー・プラットフォーム交付金 3,101千円

海津市第2次総合計画

第9期 実施計画

基本目標 5 協働による 自主的・自立的な まちづくり

施策 5-4 広域的な連携体制の確保

事業名

広域行政推進事業

活動指標		指標の 説明	広域行政における参画事業数	担当課	
広域行政参画事業数				企画課	
成果指標		指標の 説明	西濃圏域における観光客数 (R4:964万人)	企画課	
西濃圏域における観光客数					
根拠法令	□ 義務 □ 国規定 □ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連 計画	会計名	
				一般会計	
事務事業 概要	市民の生活圏の広域化、政策課題の広域化に対応するため、西濃圏域をはじめとする周辺市町や姉妹都市との交流など様々な地域間交流を推進する。			款項目	020108
				事業	5

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
目 標 値	活動指標	12事業			12事業			12事業		
	成果指標	1,350万人			1,480万人			1,610万人		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		108	県支出金	0	108	県支出金	0	108	県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	0		その他	0		その他	0
			一般財源	108		一般財源	108		一般財源	108
主な事業 の概要 (年次計画)		1 西美濃創生広域連携推進事業 108千円 地域間交流の推進及び広域行政関連会議への参加 ①木曽三川流域連携シンポジウム ②木曽三川マルシェ ③木曽三川流域フォトコンテスト ④木曽三川流域連携自治体サミット ⑤商談会 ⑥西美濃地域定住促進PR事業 ⑦ビジネスマッチング支援事業 ⑧ホームページ制作・リニューアル支援事業 ⑨ソフトピアジャパンエリア小規模事業所入居支援事業 ⑩金型人材育成講座開催支援事業 ⑪メッセナゴヤ共同出展支援事業			1 西美濃創生広域連携推進事業 108千円 地域間交流の推進及び広域行政関連会議への参加 ①木曽三川流域連携シンポジウム ②木曽三川マルシェ ③木曽三川流域フォトコンテスト ④木曽三川流域連携自治体サミット ⑤商談会 ⑥西美濃地域定住促進PR事業 ⑦ビジネスマッチング支援事業 ⑧ホームページ制作・リニューアル支援事業 ⑨ソフトピアジャパンエリア小規模事業所入居支援事業 ⑩金型人材育成講座開催支援事業 ⑪メッセナゴヤ共同出展支援事業			1 西美濃創生広域連携推進事業 108千円 地域間交流の推進及び広域行政関連会議への参加 ①木曽三川流域連携シンポジウム ②木曽三川マルシェ ③木曽三川流域フォトコンテスト ④木曽三川流域連携自治体サミット ⑤商談会 ⑥西美濃地域定住促進PR事業 ⑦ビジネスマッチング支援事業 ⑧ホームページ制作・リニューアル支援事業 ⑨ソフトピアジャパンエリア小規模事業所入居支援事業 ⑩金型人材育成講座開催支援事業 ⑪メッセナゴヤ共同出展支援事業		

海津市第2次総合計画

■ 第9期 実施計画

基本目標 5 協働による 自主的・自立的な まちづくり

施策 5-5 効率的な行財政運営の推進

重点

事業名

地域活性化推進事業

活動指標		指標の説明	創生総合戦略推進プロジェクト委員会、創生総合戦略推進本部会議、創生総合戦略推進懇談会の開催回数	担当課	
創生総合戦略推進関連会議の開催回数					
成果指標		指標の説明	KPIの達成、未達成の割合	企画課	
海津市創生総合戦略施策評価の達成率					
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 □ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連計画	会計名	
				一般会計	
事務事業概要	地域活性化を図るため、地域課題の解決や活力と賑わいを創出する事業を推進する。			・海津市人口ビジョン ・海津市創生総合戦略	款項目
				事業	1

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)		1 創生総合戦略推進懇談会運営事業 39千円 ・創生総合戦略推進プロジェクト委員会(1回) ・創生総合戦略推進本部会議(1回) ・創生総合戦略推進懇談会(1回)			1 創生総合戦略推進懇談会運営事業 39千円 ・創生総合戦略推進プロジェクト委員会(1回) ・創生総合戦略推進本部会議(1回) ・創生総合戦略推進懇談会(1回)			1 創生総合戦略推進懇談会運営事業 39千円 ・創生総合戦略推進プロジェクト委員会(1回) ・創生総合戦略推進本部会議(1回) ・創生総合戦略推進懇談会(1回)		
		2 地域活性化総務事業 266千円 地域活性化に関する調査研究、研修の参加			2 地域活性化総務事業 266千円 地域活性化に関する調査研究、研修の参加			2 地域活性化総務事業 266千円 地域活性化に関する調査研究、研修の参加		
		3 ドローン活用事業 689千円 ドローン体験イベントの開催、ドローンレースの開催			3 ドローン活用事業 689千円 ドローン体験イベントの開催、ドローンレースの開催			3 ドローン活用事業 689千円 ドローン体験イベントの開催、ドローンレースの開催		
		4 地域活性化イベント出展事業 886千円 移住定住のPRブース出展による周知を実施			4 地域活性化イベント出展事業 887千円 移住定住のPRブース出展による周知を実施			4 地域活性化イベント出展事業 888千円 移住定住のPRブース出展による周知を実施		
目標 値	活動指標	3回			3回			3回		
	成果指標	80%			80%			80%		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		1,880	県支出金	0	1,880	県支出金	0	1,880	県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	0		その他	0		その他	0
			一般財源	1,880		一般財源	1,880		一般財源	1,880

海津市第2次総合計画

第9期 実施計画

基本目標 5 協働による 自主的・自立的な まちづくり

施策 5-5 効率的な行財政運営の推進

重点

事業名

過疎対策事業

活動指標		指標の 説明	過疎計画に定められた事業の実施状況、過疎債の 発行状況を各課に照会し、把握する。	担当課	
過疎計画事業の進捗状況の把握数				企画課	
成果指標		指標の 説明	海津市人口ビジョンにおける目標人口(2025年 (令和7年)国勢調査):31,000人		
海津市人口ビジョンにおける目標人口					
根拠法令	☐ 義務 ☒ 国規定 ☐ 県規定 ☐ 市規定 ☐ なし		関連 計画	会計名	
				一般会計	
事務事業 概要	海津市過疎地域持続的発展計画の推進	款項目		020108	
		事業		2	

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)		1 過疎対策事業 154千円 ・過疎地域持続的発展計画の進捗管理、変更 ・全国過疎協議会研修の参加			1 過疎対策事業 154千円 ・過疎地域持続的発展計画の進捗管理、変更 ・全国過疎協議会研修の参加			1 過疎対策事業 154千円 ・過疎地域持続的発展計画の進捗管理、変更 ・全国過疎協議会研修の参加		
目 標 値	活動指標	1回			1回			1回		
	成果指標	31,000人			31,000人			31,000人		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		154	県支出金	0	154	県支出金	0	154	県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	0		その他	0		その他	0
			一般財源	154		一般財源	154		一般財源	154

海津市第2次総合計画

■ 第9期 実施計画

基本目標 5 協働による 自主的・自立的な まちづくり

施策 5-5 効率的な行財政運営の推進

重点

事業名

行政改革推進事業

活動指標		指標の 説明	行財政改革プランに掲げている取組数	担当課	
行財政改革取組数				企画課	
成果指標		指標の 説明	行財政改革プラン取組事項の進捗状況(計画ど おり進んでいる取組数の割合)		
行財政改革の取組事項の進捗率					
根拠法令	□ 義務 □ 国規定 □ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連 計画	会計名	
				一般会計	
事務事業 概要	行財政改革大綱に基づき、将来に渡り持続可能な自立したまち づくりを進めるために、限られた財源の中で効果的・効率的な行 財政運営を推進する。			款項目	020108
				事業	3

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)		1 行政改革推進審議会運営事業 79千円 ・行政改革推進審議会委員の改選 ・行政改革推進審議会の開催(1回)			1 行政改革推進審議会運営事業 225千円 ・行政改革推進審議会の開催(3回) 2 行政改革推進事業 ・行政評価の実施 ・行財政改革プランの進捗管理 3 【新】公共施設等総合管理計画改訂事業 6,600千円			1 行政改革推進審議会運営事業 79千円 ・行政改革推進審議会委員の改選 ・行政改革推進審議会の開催(1回) 2 行政改革推進事業 ・行政評価の実施 ・行財政改革プランの進捗管理		
目 標 値	活動指標	96事業			96事業			96事業		
	成果指標	95.0%			95.0%			95.0%		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		79	県支出金	0	6,837	県支出金	0	95	県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	0		その他	0		その他	0
			一般財源	79		一般財源	6,837		一般財源	95

海津市第2次総合計画

第9期 実施計画

基本目標 5 協働による 自主的・自立的な まちづくり

施策 5-5 効率的な行財政運営の推進

重点

事業名

総合計画推進事業

活動指標		指標の 説明	-	担当課		
(指標設定しない)						
成果指標		指標の 説明	-	企画課		
(指標設定しない)						
根拠法令	☐ 義務 ☐ 国規定 ☐ 県規定 ☒ 市規定 ☐ なし		関連 計画	・海津市第2次総合計画後 期基本計画	会計名	
					一般会計	
事務事業 概要	総合的かつ計画的な市政の運営を図るため、総合計画を策定する。				款項目	020108
					事業	4

主な事業 の概要 (年次計画)		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
		1 【新】総合計画審議会運営事業 235千円 ・総合計画審議会委員の選出 ・総合計画審議会の開催(3回)			1 総合計画審議会運営事業 313千円 ・総合計画審議会の開催(4回)					
		2 【新】総合計画策定事業(R7～R8) 2,983千円 第3次総合計画策定に向けた市民意向の調査 ・市民意識調査の実施 ・市民ワークショップの実施			2 総合計画策定事業(R7～R8) 1,500千円 第3次総合計画の策定					
目 標 値	活動指標	-			-			-		
	成果指標	-			-			-		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		3,218	県支出金	0	1,813	県支出金	0	0	県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	0		その他	0		その他	0
			一般財源	3,218		一般財源	1,813		一般財源	0

海津市第2次総合計画

■ 第9期 実施計画

基本目標 5 協働による 自主的・自立的な まちづくり

施策 5-5 効率的な行財政運営の推進

重点

事業名

産官学連携事業

活動指標		指標の 説明	市ホームページやプラットフォームで公募した事業数	担当課	
公募事業数				企画課	
成果指標					
産官学連携事業数					
		産官学連携により実施した事業数(域学連携活動支援事業、連携協定に基づく事業、公民連携提案制度により採択された事業など)			
根拠法令	☐ 義務 ☐ 国規定 ☐ 県規定 ☒ 市規定 ☐ なし		関連 計画	会計名	
				一般会計	
事務事業 概要	地域の課題解決、地域振興を図るため、民間事業者や大学等が有する専門的な知識やノウハウを活用し、連携事業を推進する。			款項目	020108
				事業	11

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)		1 【新】域学連携活動支援事業 752千円 ・大学生、高校生の団体が実施する地域の課題解決、地域振興に資する調査・活動費用を補助			1 域学連携活動支援事業 752千円 ・大学生、高校生の団体が実施する地域の課題解決、地域振興に資する調査・活動費用を補助			1 域学連携活動支援事業 752千円 ・大学生、高校生の団体が実施する地域の課題解決、地域振興に資する調査・活動費用を補助		
目標 値	活動指標	5事業			5事業			5事業		
	成果指標	10事業			10事業			10事業		
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	
	752	県支出金	0	752	県支出金	0	752	県支出金	0	
		市債	0		市債	0		市債	0	
		その他	0		その他	0		その他	0	
		一般財源	752		一般財源	752		一般財源	752	

海津市第2次総合計画

第9期 実施計画

基本目標 5 協働による 自主的・自立的な まちづくり

施策 5-5 効率的な行財政運営の推進

重点

事業名

自転車活用推進事業

活動指標		指標の 説明	サイクルイベントの開催回数	担当課		
サイクルイベントの開催回数				企画課		
成果指標		指標の 説明	KPIの達成、未達成の割合			
サイクルシティプランのKPI達成率						
根拠法令	☐ 義務 ☒ 国規定 ☐ 県規定 ☒ 市規定 ☐ なし		関連 計画	・海津市自転車活用推進計 画	会計名	
					一般会計	
事務事業 概要	自転車活用の推進を図り、市民の健康増進、観光振興を促進する。				款項目	020108
			事業	12		

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)		1 自転車活用推進協議会運営事業 自転車活用推進協議会の開催 229千円 2 【新】サイクリスト受入環境整備事業 サイクルラック・ベンチの設置(貸与) 1,215千円			1 自転車活用推進協議会運営事業 自転車活用推進協議会の開催 229千円 2 サイクリスト受入環境整備事業 サイクルラック・ベンチの設置(貸与) 1,215千円 3 【新】サイクルイベント補助事業 サイクルイベントを実施する団体への補助 1,500千円			1 自転車活用推進協議会運営事業 自転車活用推進協議会の開催 229千円 2 サイクリスト受入環境整備事業 サイクルラック・ベンチの設置(貸与) 1,215千円 3 サイクルイベント補助事業 サイクルイベントを実施する団体への補助 1,500千円		
	目標値	3回			3回			3回		
	成果指標	80%			80%			80%		
	事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		1,444	県支出金	0	2,944	県支出金	0	2,944	県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	0		その他	0		その他	0
			一般財源	1,444		一般財源	2,944		一般財源	2,944

海津市第2次総合計画

■ 第9期 実施計画

基本目標 5 協働による 自主的・自立的な まちづくり

施策 5-5 効率的な行財政運営の推進

重点

事業名

統計調査事務事業

活動指標		指標の 説明	-		担当課	
(指標設定しない)					企画課	
成果指標		指標の 説明	-			
(指標設定しない)						
根拠法令	☐ 義務 ☒ 国規定 ☒ 県規定 ☐ 市規定 ☐ なし				会計名	
					一般会計	
事務事業 概要	統計調査業務に関する表彰、調査員管理、当該年度に実施する 基幹統計調査以外の統計調査事務				款項目	020501
					事業	1

主な事業 の概要 (年次計画)		令和7年度			令和8年度			令和9年度					
		1 統計調査事務事業 (1) 調査員管理 ・調査員募集 ・調査員管理システムの管理 (2) 表彰候補者の推薦 ・岐阜県統計功労者表彰 ・経済産業省所管統計調査功績者表彰 ・総務省所管統計調査功績者表彰 (3) 県直轄統計調査の調査員候補者の推薦 ・労働力調査 ・毎月勤労統計調査 (4) 県統計調査委託費の精算 (5) 経済センサス調査区管理 7千円			1 統計調査事務事業 (1) 調査員管理 ・調査員募集 ・調査員管理システムの管理 (2) 表彰候補者の推薦 ・岐阜県統計功労者表彰 ・経済産業省所管統計調査功績者表彰 ・総務省所管統計調査功績者表彰 (3) 県直轄統計調査の調査員候補者の推薦 ・労働力調査 ・毎月勤労統計調査 (4) 県統計調査委託費の精算 (5) 経済センサス調査区管理 7千円			1 統計調査事務事業 (1) 調査員管理 ・調査員募集 ・調査員管理システムの管理 (2) 表彰候補者の推薦 ・岐阜県統計功労者表彰 ・経済産業省所管統計調査功績者表彰 ・総務省所管統計調査功績者表彰 (3) 県直轄統計調査の調査員候補者の推薦 ・労働力調査 ・毎月勤労統計調査 (4) 県統計調査委託費の精算 (5) 経済センサス調査区管理 7千円					
		-			-			-					
		-			-			-					
		-			-			-					
		-			-			-					
目 標 値	活動指標	-			-			-					
	成果指標	-			-			-					
事業の財源 (千円)		予算額		国庫支出金	0	予算額		国庫支出金	0	予算額		国庫支出金	0
		154		県支出金	154	7		県支出金	7	7		県支出金	7
				市債	0			市債	0			市債	0
				その他	0			その他	0			その他	0
				一般財源	0			一般財源	0			一般財源	0

海津市第2次総合計画

第9期 実施計画

基本目標 5 協働による 自主的・自立的な まちづくり

施策 5-5 効率的な行財政運営の推進

重点

事業名

経済センサス事業

活動指標		指標の 説明	-	担当課			
(指標設定しない)				企画課			
成果指標		指標の 説明	-			企画課	
(指標設定しない)							
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 ■ 県規定 □ 市規定 □ なし			関連 計画	なし	会計名	
						一般会計	
事務事業 概要	基幹統計調査の実施					款項目	
				事業		3	

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
					1 経済センサス事業 経済センサス-活動調査(5年に1回) (1) 統計調査の実施 ・県の事務打合せ会への出席 ・調査員説明会の開催 ・調査員による調査票配布・回収 調査員報酬 847千円 ・調査書類の点検・審査 会計年度任用職員報酬等1名 66千円 指導員報酬 119千円					
主な事業 の概要 (年次計画)										
目 標 値	活動指標	-			-			-		
	成果指標	-			-			-		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		0	県支出金	0	2,131	県支出金	2,131	0	県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	0		その他	0		その他	0
			一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0

海津市第2次総合計画

■ 第9期 実施計画

基本目標 5 協働による 自主的・自立的な まちづくり

施策 5-5 効率的な行財政運営の推進

重点

事業名

国勢調査事業

活動指標		指標の 説明	-		担当課			
(指標設定しない)					企画課			
成果指標		指標の 説明	-					
(指標設定しない)								
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 ■ 県規定 □ 市規定 □ なし			関連 計画	なし	会計名		
						一般会計		
事務事業 概要	基幹統計調査の実施(5年に1回)					款項目	020502	
						事業	10	

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)	1 国勢調査事業 本調査									
	(1) 統計調査の実施 ・調査準備 調査員用地図作成業務委託 605千円 ・調査員の推薦 ・県の事務打合せ会への出席 ・調査員説明会の開催 ・調査員による調査票配布・回収 調査員報酬 8,670千円 ・調査書類の点検・審査 指導員報酬 1,183千円									
目	活動指標	-			-			-		
標	成果指標	-			-			-		
値										
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	
	15,582	県支出金	15,582	0	県支出金	0	0	県支出金	0	
		市債	0		市債	0		市債	0	
		その他	0		その他	0		その他	0	
		一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0	